

F. ヒルガート著、山口和男・吾郷健二・本山美彦訳

『工業化の世界史——1870-1940年までの  
世界経済の動態——』

ミネルヴァ書房、1979年、viii+204ページ

喜多川善久

は し が き

世界経済の枠組みのなかで低開発国はどのようにして工業化していくかという問題が、今日の〈南北問題〉という形で提起されている。1960年代の〈低開発国開発戦略〉が失敗していくなかで、低開発国は、原料価格のインデクセーション、資源の国有化、多国籍企業の接収など〈新国際経済秩序〉の形成を目ざしつつある。このような今日の動向を根底から規定している要因は、資本主義が世界化していく過程で生じた経済力の配置のアンバランスであろう。このアンバランスを克服する道が低開発国の工業化であることは言うまでもない。

ここで書評にとり上げるヒルガート『工業化の世界史』(Folke Hilgerdt, *Industrialization and Foreign Trade*, Series of League of Nations Publications, II. Economic and Financial, 1945, II, A. 10, League of Nations, 1945 [Reprinted by the United Nations—1948]) は、この問題を扱った古典ともいえる書物である。30年以上も前に書かれたものであるとはいえ、そこで提起された問題は、なお今日的な意味をもつものである。

本書の構成については、「訳者まえがき」のなかで明確に指摘されている。「本書は工業化と外国貿易との関係について、まず歴史的・実証的データから全般的傾向を析出し、ついで工業化の意味内容とその前提としての与件的諸要因を吟味しつつ、工業化が外国貿易に及ぼす影響の、一般的ならびに具体的な諸過程の究明に到達している」(訳書、iii ページ)と。こうした点から考えて「I 序論」と「VII 考察結果の要約」を別として、「II 基礎的事実および比例的関係」を第1の部分、「III 工業的發展の性質」と

「IV 工業的発展の条件」を第2の部分、「V 工業化と貿易」と「VI 各国の製造業生産と貿易の比較」を最後の部分として紹介するのが適切であろう。

## I

「I」は研究の問題提起である。「以下の研究の基本的目的は、未開発国の工業化が、旧工業諸国の外国貿易へ及ぼす諸作用を考察することにある」（p. 1 [以下, p. x とあるのは原書のページ], 訳書1ページ）と冒頭にのべ、これらの作用が複雑で、旧工業国に有利な面もあれば、不利な面もあることを指摘している。

「II」では、実証的データが検討される。世界の製造業生産には歴史的・地理的な不均等発展がみられる。世界の製造業生産と貿易と人口の成長には第1次大戦までは比例的關係がみられたが、第1次大戦後、その關係が乱れた。以上のことが指摘され、次に「貿易に及ぼす工業化の影響を考察」（p. 18, 訳書14ページ）するには、世界の製造業生産には大きな不均衡が存在するので、世界を2つのグループに分けるのが有用であるとして、2グループ間の対内・対外貿易が考察される。

それによればグループI（高度に工業化した諸国）は、グループII（他の諸国）に対し、一次産品の純輸入、製造品の純輸出できわ立っている。1人当たり製造業生産高においても、1人当たり製造品輸入においても、グループIIはグループIに対し格段に劣っている。工業製品供給のアンバランスを貿易のルートを通じて解消することは不可能であり、そのためには工業化が必要であるとする。

さらに、工業化のもたらす所得の向上が、工業製品（とくに耐久消費財）の需要を多様化することが、合衆国と中国とのデータから明らかにされ、工業化が農業人口を減らし、商・工業人口を増加させることが指摘されている。

## II

「III」においては、工業化とは「分業が拡大し、それを補完する形で財の分配と交換システムが、発達した『貨幣経済』の中で機能するように」（p. 30, 訳書28ページ）なることであると定義した後、近世植民地（オーストラリアなど）とは違った伝統的経済をもつ国が工業化するプロセスを追求する。植民地型経済が工業化の衝撃を与えられるのは、しばしば対外貿易を通じてである。それには、輸送システム（とくに鉄道）が創出され、国

内市場が確立されなければならない。製造業が確立すると商業化や国内農工分業が進行し、農業の生産性も上昇する。都市化が進み、輸送のネットワークも拡充する。重要なことは、「国内の製造業は輸入の代替を行なうよりも、それを補完するものとして作用する」(p. 33, 訳書32ページ)ことである。

このプロセスは、国際分業の拡大としてしばしば理解される。しかし、現実の国際分業は、もっとも効率的に組織されたものではなく、輸送・人口・貿易制限などの障害によって影響を受けている。非工業国が国際分業によって利益を得ることができるのは、輸出できる剰余をもつ場合に限られる。大多数の非工業国は、そのような剰余をもたない。このように、植民地型経済をもつ国は、工業化が困難であるとする。

「IV」においては、工業化の条件が考察される。工業化は資源・市場の面で制約を受ける。人口稠密諸国(利用可能な天然資源に比して大きな人口をもつ国。インド、中国など)は農業の低生産性のため、人口稀薄諸国(利用可能な天然資源に比して小さな人口をもつ国。カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど)に比べて工業化が困難である。小国(人口が相対的に少ない国、オーストラリア、ベルギー、オランダ、スウェーデン、スイス)が工業化するためには、広大な輸出市場に依存する必要があった。その条件は「二度とは再現しないであろう」(p. 40, 訳書42ページ)。市場の制約は、過去には政治的合併あるいは関税同盟の設立によって克服されたが、今日では、旧式の技術とより多くの労働を使用する方法で、小規模ながら生産を経済的に行なえる電気と内燃機関とを利用することによって乗り越えることが可能である。

このように工業化の一般的条件を指摘した後、ヒルガートは、(i)気候(ii)社会制度(iii)輸送(iv)資本(v)人口(vi)外国資本(vii)国内金融(viii)保護貿易という順で工業化の個別的条件を検討している。それをまとめると次のようになる。

(i)衛生の向上が工業化の条件である。(ii)封建制、農奴制、カースト制、階級的経済的特権その他は、資本と労働との自由な移動を妨げているので変革されねばならない。(iii)港——生産地を結ぶ植民地型の鉄道から国内農工分業にもとづく鉄道へと輸送網が転換されなければならない。(iv)人口稀薄諸国では労働節約的、人口稠密諸国では資本節約的技術を採用しなければならない。それゆえ、人口稠密諸国では小規模、分散の工業が有利である(日本が成功例)。(v)「人口稠密諸国では、急速な工業化を成功させるためには、その計画が過剰な人口の成長を阻止する計画と結合させられねばならないであろう」

(p. 63, 訳書70ページ)。工業化成功のメルクマールは、国民所得の増加率が人口増加率を上まわることである。(vi)(vii)資本収益率と不在統制の困難さゆえに外国資本は製造業投資を避ける。したがって、工業化は国内の剰余を動員しなければならない。(viii)関税は保護する品目に選択的にかかけられねばならない。

### III

「V」では、工業化と貿易との関連が、1930年代以前と以後とに分けて考察される。多角的貿易機構が存在していた1930年代以前には、旧工業国と一次産品諸国との間の、製造品と一次産品との貿易の拡大は、一次産品諸国の工業化と緊密に関連していた。工業化過程にある諸国では、製造品・資本財輸入のため、一次産品輸出意欲が高く、その工業化は、旧工業国に利益をもたらした。工業化しつつある国が、外貨不足から輸入を食料ないし原料にシフトさせる場合でさえ、この種の産品を輸出する国が製造品の購買力を高めるために、旧工業国に不利な影響を与えることはない。旧工業国は、工業化しつつある国の需要の多様化に適応しさえすれば、全体として、製造品輸出を他地域の工業発展によって減少させられるものではない。工業化しつつある国の保護関税も、そのような効果を与えるものではない。

しかし、1930年代以降の国際貿易体制の崩壊下では事情は異なる。各国は輸入の犠牲によって工業生産を増やそうとした。輸入制限政策がとられ、各国経済はアウトルキー化され、利害対立が激化した。この種の混乱が工業化の刺激を与えることもあるが、これは「人間的犠牲という点から評価するかぎり、通常は高くついていると言わざるをえない」(p. 80, 訳書93ページ)のである。

「VI」においては「他の地域の製造工業の発展によって受ける旧工業諸国側の危惧に根拠があるかどうか」(p. 82, 訳書95ページ)が考察される。そのために(i)1人当たり製造業生産高と貿易額との比較、(ii)製造業生産高と貿易額との時系列的変化が検討され、最後にテーマそのものが論じられる。

(i)1人当たり製造業生産高と製造品輸入額の間には、相関関係は存在しない。しかし、同規模人口諸国では、1人当たり製造業生産高が大きくなるにつれて、1人当たり製造品輸入額も多くなる。低開発国では、1人当たり製造品輸入は小さいが、一次産品諸国では、そうでない。

(iii)1930年までは工業化の進展と製造品輸入とは、並行関係を保っていた。ところが、1930年代に入るとこの関係は、多角的貿易機構の崩壊によって攪乱され、貿易を犠牲にして工業生産を増加させた国とそうでない国とにわかれた。この事情は貿易収支と工業化との関係にも現われた。旧工業国の貿易収支構造が他国の工業化によって悪化させられた事実は、第1次大戦までは存在しなかった。旧工業国が、第1次大戦後、貿易収支の悪化を経験したのは外的要因によった。1930年代になると、多角的貿易機構が崩壊して、多くの工業国は貿易収支の悪化に苦しんだ。

最後に、第三国市場において旧工業国は、新しい工業国の競争によって不利益をこうむるか否かが検討される。第1次大戦までは、イギリスがイギリス→一次産品諸国→他の工業国との三角的決済方式を維持しえたかぎりにおいて、イギリスと他の工業国との工業成長は補完的であり、「一次産品生産地域との交易面において、他国の製造業の発展のゆえに、イギリスは、少なくとも1914年までは、利益を得ていた」(p. 109, 訳書128ページ)といえる。

第1次大戦後、イギリスは、一次産品諸国との貿易において、後進工業国(日本など)の追い上げによって困難を感じ始めるようになった。だが、それでもドミニカ、ハイチ、ホンジュラスの例にみられるように、後進工業国の特定の工業製品のこれらの市場への進出を通じてイギリスは、他の工業製品の輸出をこれらの市場に増大させることになり、利益をうける面もあった。

以上のように述べて「いずれにせよ、『正常』な時期であるかぎり、競争局面である国が利益を得たからといって、このことが必ずしも他国に損失を与えるものではなく(競争のもつ副次的効果を考慮に入れると)参加国のすべてに利益をもたらす場合も多いと言えよう。この理由の1つは次の点にある。競争局面では利益はもっとも効率的な生産を組織できる国に帰属するが、このことによって、供給者の交替と生産力の解放が生じ、結果的に世界経済の活動の基盤が拡大することになる、という点である」(p. 114, 訳書134ページ)と締めくくる。多角的貿易体制の維持は、世界各国が工業化から共通の利益をひき出しうる条件であることを強調するのである。

「VII」では、「II」から「VI」までを要約している。そこでは1から22までの項目にわたって〈要約〉が整理されているが、1・2の項目は「II」の、3の項目は「III」の、5～9までの項目は「V」の、10～13までの項目は「VI」の、14～21までの項目は「IV」

の要約である。この要約で本書の内容は尽されており、読者は、この「VII」を読むだけで本書の内容を十分に理解できるであろう。

#### IV

最後に本山美彦氏の【補論】をとりあげることにしよう。本山氏はヒルガートの三部作について、次のように評価する。「刊行されてすでに30余年が経過しているF・ヒルガートを中心とする国際連盟の3部作、*Europe's Trade*, 1941; *Network of World Trade*, 1942; *Industrialization and Foreign Trade*, 1945, が検証しえた多角的貿易の網の目の具体像は、トータルな姿で世界経済の動態を描き出そうとする営為の古典=嚆矢であるばかりでなく、他ならぬ世界経済の動態そのものが、人類史の不均衡を形成する直接因であったとするいわゆる従属理論的なものが主流になりつつある今日の学的潮流に照らせば、ますますその新鮮さを強めるものであると言ってもよい」（訳書、182ページ）と。そして、この三部作の刊行によって「そこで浮かび上がった世界経済の姿こそ、多角的貿易網の型の存在であり、工業化のもつ伝播力が意外に小さかった史実の発見だったのである」（同上、183ページ）と。

*Europe's Trade* については、次のように紹介される――

工業的ヨーロッパの域内、域外貿易が世界の貿易動向を基本的に決定した。とくに一次産品の大幅入超が、原料生産地域の経済活動を活発化させた。ヨーロッパ（とくにイギリス）は投資収益を取得するために入超構造をとらざるを得なかった。ヨーロッパの工業成長は、多角的貿易網の形成に媒介されていた。

*Network of World Trade* については、次のように述べられる、――

イギリス→熱帯→合衆国の三角貿易が、ドイツ、近世植民地（カナダ、オーストラリアなど）の登場によって、1880年代以降、多角的貿易網に止揚されていった。多角的貿易網の出現は、イギリスの海外投資収益の迂回的回収、イギリス――熱帯の紐帯の強化、輸送網の整備、世界的な商品市場の成立などを条件とするものであった。1930年代にはいって、貿易の激減、イギリスの熱帯地域に対する入超構造への転化、貿易の双務化、資本輸出の途絶などによって、多角的貿易網が崩壊した。この経験は貿易のもつ文明化作用を疑問視させるに充分であった、と。

*Industrialization and Foreign Trade* においては、貿易のもつ文明化作用が考察

されているとされる。本山氏によれば「工業化とは社会の根底を揺さぶる革命的变化がないかぎり生じないものである。その威力の面において確かに貿易の文明化作用はオール・マイティではない。しかし、日本やドイツの例からも理解するように、ひとたび工業化の軌道に乗りえた国は、多角的貿易網の型に自らを適合させないかぎり、自滅の道を歩むようになることもまた確かである、というのが彼(ヒルガート—筆者注)の今ひとつの結論だったのである」(訳書、202ページ)と。

## V

以上で本書の内容の紹介を終えることにする。本山氏が述べているように、後進国の工業化について包括的なデータで裏づけられた分析は、ヒルガートをもって嚆矢とするのではないと思われる。ここでは、読後感じた一、二の疑問点を書き留めておきたい。

ヒルガートは、低開発の人口稠密国での工業化は、小規模・分散的工業によるのが望ましいと述べている。その例として日本があげられている。しかし、日本の工業化は、小規模・分散的工業で達成されたであろうか。綿工業から始まった日本の工業化は、アジアへの大量の綿糸・綿布輸出によって資本蓄積を達成した。少なくとも工業化するには、工業製品を輸出できる規模でなされなければ、原料輸入の面で隘路が生じることは確実である(とくに人口稠密諸国の場合)。小規模・分散的工業による工業化は、少なくとも資本主義化とはなっていないと思われる。

次に、世界の工業化は、多角的貿易機構が存在すれば、調和的に進行するというヒルガートが力説した命題をとり上げよう。これは今日から見れば楽観的すぎると思われる。世界資本主義の蓄積基軸から排除された部分は、工業化すら達成しえず、〈周辺部〉は、〈低開発の開発〉状態におちいつているのを見れば、世界資本主義の層をなす構造こそ、まず問題にされなければならないことがわかるであろう。

しかし、本書に従属理論的なものを求めるのも無理である。〈南北問題〉が顕在化する以前に本書は書かれたのだから。とはいえ今日、従属理論の視角で、この書を読めばその限界とともに優れた点も見出せる。それは、世界資本主義の視野の問題である。各国経済が多角的決済機構によって大きく制約を受けてきた点を明らかにしたことで、一国分析では不可能な世界経済が工業化に与えるインパクトを解明できるのである。この

問題は、世界資本主義が、実在するか否かの大問題も含めて、学界にとって今後の課題とされるであろう。